

宏論



西尾公志
西尾レントオール社長

にしお・まさし 1985年東大経済学。建機大手の小松製作所を経て87年入社。創業者の父・晃氏から経営を引き継いで94年から現職。大阪府出身。59歳。

題字・杭泊柏樹

建機レンタル需要増 売上高20年間で1.5倍

建機レンタル会社は、ブルドーザーやショベルカーなどの建設機械にとどまらず、工事現場で使うライトやコーン、ヘルメットなど多岐にわたる商品を建設会社に貸し出している。最近では、センサーを使った測量や点検のシステムも提供しており、市場は拡大している。(三宅隆政)

国土交通省の統計では、建機の購入台数のうち、5割超をレンタル会社が占めている。ブルドーザーを新車で買うと1台1000万円前後かかり、クレーン車なら数億円することもあ

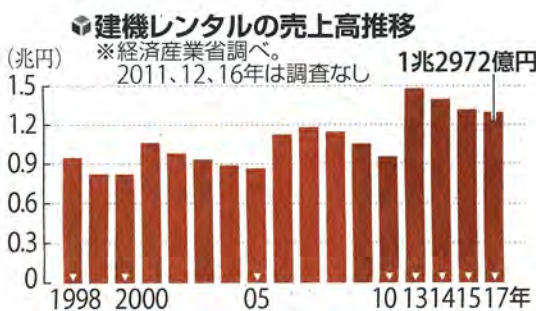
だが、工事によって必要な機種や台数は異なる。建設会社が全部自前でそろえると莫大な費用がかかる。必要な時に必要な数だけレンタルすれば、倉庫やメンテナンスのための人員、機材の負担も節約できる。

建機レンタルの2017年の売上高は1兆2972億円、約20年間で1.5倍に増えた。建設投資そのものは微増が続くが、工事費用の圧縮のためにレンタルの活用が増え、1兆円産業に成長した。

東日本大震災の復興工

最新の機種をそろえながら価格競争を勝ち抜くには、規模の拡大により資金力を高める必要がある。各地に営業拠点を配置することで、建機の稼働率が上がり、安定的に利益を確保できる。

将来的には人口減に伴う国内市場の縮小は避けられない。成長が見込めるアジアなど新興国での市場開拓も課題となっている。



建機レンタルの売上高推移
※経済産業省調べ
2011、12、16年は調査なし

球・楽天の本拠地では、2013年の日本シリーズ開催のために2000席もの観客席を緊急で設置したこともある。

建設業界で早くから浸透していた共有の考え方は近年、急速に注目を集めている。自動車、住宅、リゾートホテルなどの「シェアリングビジネス」は、ここ数年で大きく発展し始めた。

私が注目するのは、その関係性の新しさだ。急速に拡大している民泊のように、だれもが「貸し手」にも「借り手」にもなれる。個人や企業が所有するモノやサービスを大勢で共用し、有効活用するのが時代の潮流になりつつある。

当社でも、「ひとりの親方」と呼ばれる建設業の個人事業主らを支援するため、トラックやダンンプカーといった車のカーシェアリングを始め、地方テレビ局向けに、単独で購入すると負担が大きい4K映像に対応した中継車両を、必要な時だけ貸し出す仕組みも構築しつつある。

関西では、これから2025年大阪・関西万博や、JR大阪駅北

共有ビジネス 世界発信

阪神大震災から25年を迎えた。あの震災以降、各地で起こる自然災害を克服することは、日本社会にとって大きな課題だ。震災や台風災害などの復興現場では、われわれ建設機械のレンタル事業者が、平時は全国各地で道路工事、建設現場で活躍しているショベルカーやクレーン車などを被災地に集中させ、より迅速な復旧を支援してきた。

自然災害からの復旧で社会に貢献すべく、技術革新や地域を超えたネットワークを構築することによって、災害に備えることが使命であると認識している。

当社は1959年に創業し、65年に建機レンタル業に進出した。当時、大阪では万博を控えて建設工事が活発で、建機が全く足りない状況だった。建機の不足を補うため、いわばベンチャービジネスとして生まれた業態だ。

共有ビジネス 世界発信

73年の石油ショックでは、多くの建設会社の業績が悪化した。企業体質を強化するため、必要な資産以外はなるべく持たず、レンタルをうまく活用する経営に移行する流れが強くなった。

工事現場の夜間照明や大型の表示スクリーンが転用できたことから、スポーツイベントやコンサート向けの機材提供も増えていった。今では、大型テントや音響機器なども幅広く貸し出している。

昨年のラグビー・ワールドカップ(W杯)の会場となった一部の競技場では、照明装置を仮設で増設した。サッカーや陸上を想定して作られた競技場の照明は、ラグビーの国際試合を開催する基準に満たず、暗すぎたからだ。プロ野

70年万博を起爆剤に建機レンタル業界は飛躍した。当社は25年万博に向け、会場の対岸に位置する咲洲地区に技術開発や人材育成の新拠点を開設する。万博を社会実験の場として、今度は新しい「共有型経済」のモデルを創出し、世界に発信していきたい。